【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成25年１月７日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　數間 浩喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目２番16号
【事務連絡者氏名】	近江 正芳
【電話番号】	03-5290-3423
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	募集額 2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出し、平成24年７月６日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

２【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。
※下線部＿＿＿は訂正内容を示します。

第一部【証券情報】

（４）発行（売出）価格

＜訂正前＞

（略）

※２基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入有価証券を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。

（略）

＜訂正後＞

（略）

※２基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。

（略）

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１ ファンドの性格

（１）ファンドの目的及び基本的性格

＜訂正前＞

（略）

③ 社団法人投資信託協会が定める当ファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。

（略）

※当ファンドに該当しない商品分類、属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ（http://www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

（略）

＜訂正後＞

（略）

③ 一般社団法人投資信託協会が定める当ファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。

（略）

※当ファンドに該当しない商品分類、属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（http://www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

（略）

（３）ファンドの仕組み

＜訂正前＞

（略）

③ 委託会社等の概況

（ｉ）資本金の額　　1,550百万円（平成24年４月末現在）

（略）

（iii）大株主の状況（平成24年４月末現在）

（略）

＜訂正後＞

（略）

③ 委託会社等の概況

（ｉ）資本金の額　　1,550百万円（平成24年10月末現在）

（略）

（iii）大株主の状況（平成24年10月末現在）

（略）

２ 投資方針

（３）運用体制

以下の内容に更新・訂正します。

＜更新・訂正後＞

（運用体制）

①投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

②各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。

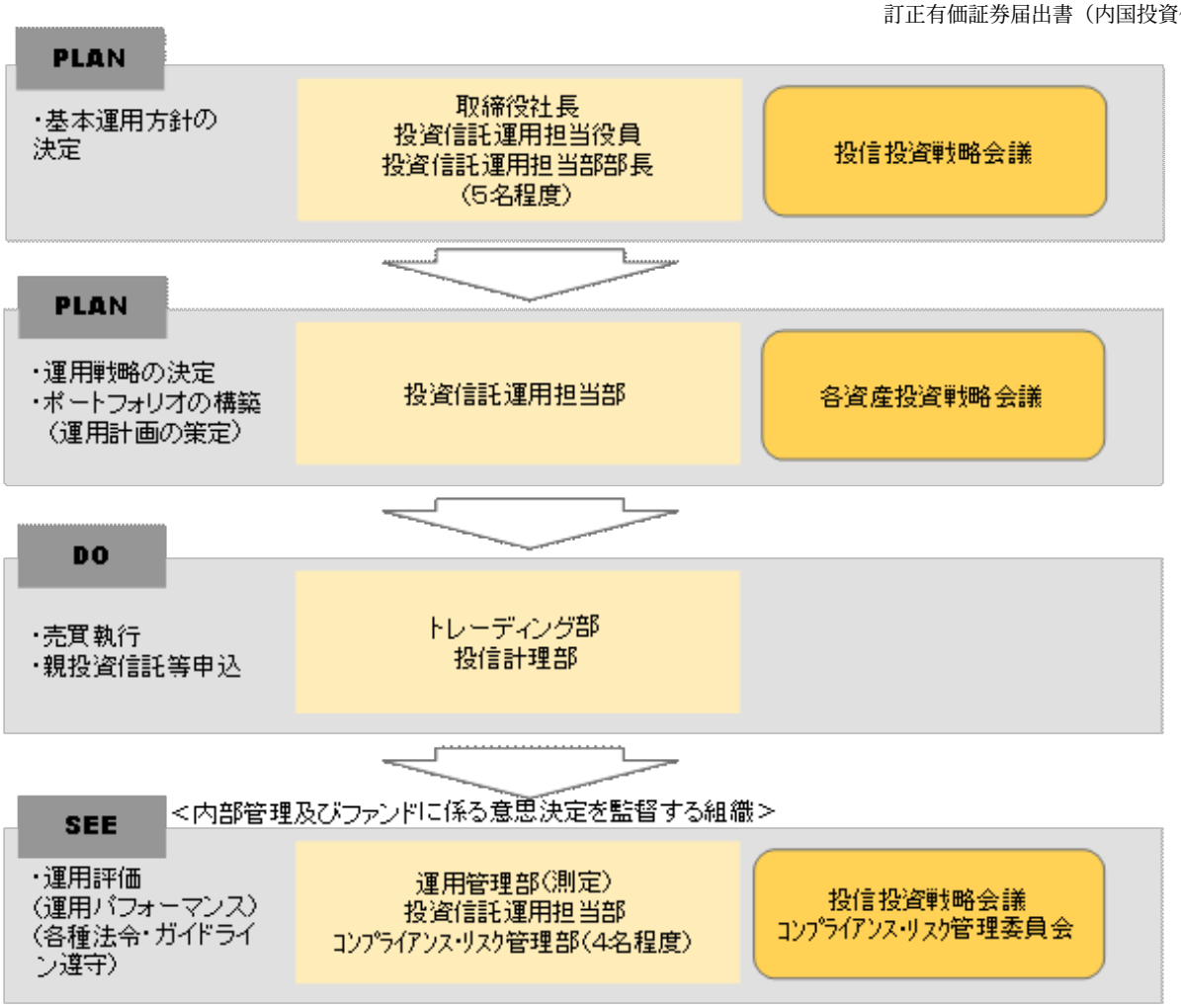
③各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。

④運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

（社内規程）

社内規程で当ファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。



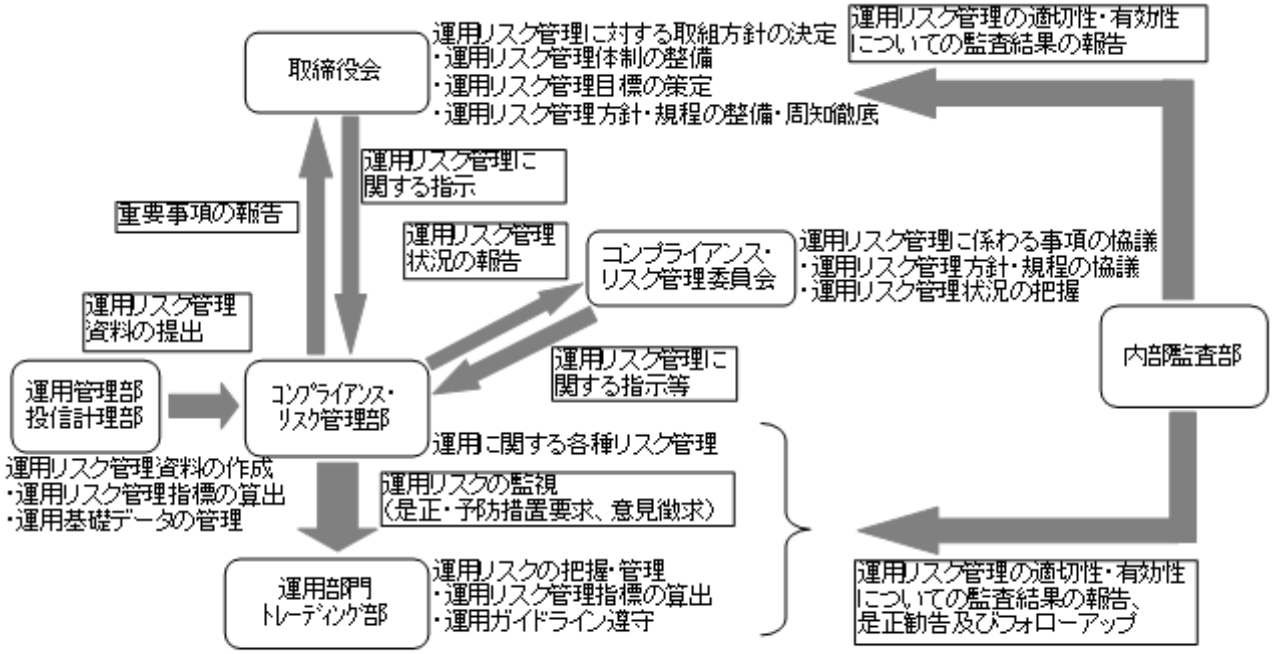
※平成24年10月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

3 投資リスク

＜訂正前＞

（略）

＜リスクの管理体制＞

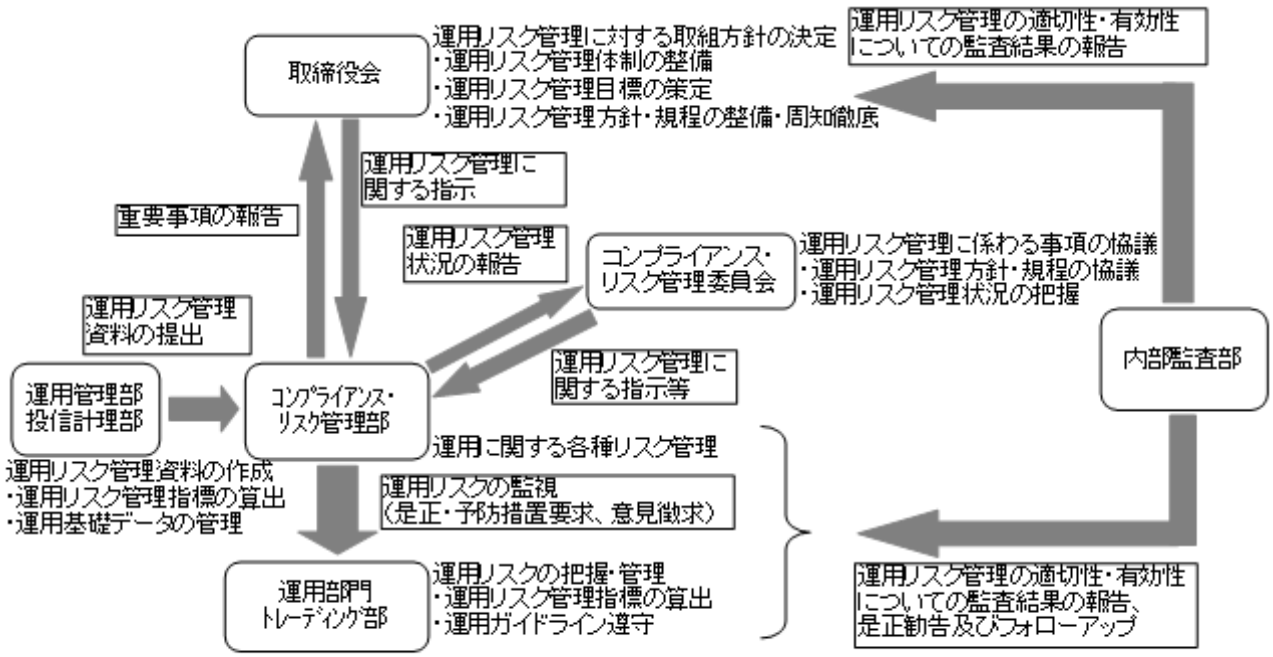


（注）上図は、平成24年４月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

＜訂正後＞

（略）

＜リスクの管理体制＞



（注）上図は、平成24年10月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

４ 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

以下の内容に更新・訂正します。

＜更新・訂正後＞

① 個人の受益者に対する課税

＜収益分配時＞

［平成25年12月31日まで］

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10.147%（所得税7.147%および地方税３%）の税率が適用されます。

※上記税率は、平成26年１月１日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税５%）となる予定です。

＜一部解約時および償還時＞

［平成25年12月31日まで］

一部解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得等として課税対象となり、10.147%（所得税7.147%および地方税３%）の税率が適用されます。

※上記税率は、平成26年１月１日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税５%）となる予定です。

② 法人の受益者に対する課税

［平成25年12月31日まで］

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7.147%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。

※上記税率は、平成26年１月１日以降は15.315%（所得税15.315%）となる予定です。

（注１）個別元本について

・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
・ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合等については個別元本の計算方法が異なる場合があります。受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記＜収益分配金の課税について＞をご参照ください。）

(注２）収益分配金の課税について
・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※ 配当控除、益金不算入制度の適用があります。
※ 上記は、税法が改正された場合等には、変更になることがあります。
※ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

次へ

５ 運用状況

以下の内容に更新・訂正します。

＜更新・訂正後＞

（１）投資状況

平成24年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	309,513,021	98.97
現金及びその他の資産（負債控除後）		3,214,681	1.03
合計(純資産総額)		312,727,702	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

＜参考＞

上記表における「親投資信託受益証券」は、全て「損保ジャパン好配当日本株マザーファンド」の受益証券でありますが、同マザーファンドの全体の投資状況は以下のとおりです。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

平成24年10月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	36,838,238,200	97.84
現金及びその他の資産（負債控除後）		814,448,502	2.16
合計(純資産総額)		37,652,686,702	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

ａ．評価額上位30銘柄

平成24年10月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	保有数量（口）	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	評価損益（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	345,092,007	0.8727	301,154,427	0.8969	309,513,021	8,358,594	98.97

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ｂ．種類別投資比率

平成24年10月31日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	98.97
合計	98.97

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

＜参考＞損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

①投資有価証券の主要銘柄

ａ．評価額上位30銘柄

平成24年10月31日現在

順位	市場	銘柄名	種類	業種	保有数量（株）	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	東証一部	みずほフィナンシャルG	国内株式	銀行業	13,220,000	125	1,652,500,000	125	1,652,500,000	4.39
2	東証一部	日本電信電話	国内株式	情報・通信業	453,700	3,825	1,735,402,500	3,635	1,649,199,500	4.38
3	東証一部	住友商事	国内株式	卸売業	1,508,000	1,053	1,587,924,000	1,088	1,640,704,000	4.36
4	東証一部	三菱商事	国内株式	卸売業	1,066,000	1,373	1,463,510,574	1,425	1,519,050,000	4.03
5	東証一部	三井物産	国内株式	卸売業	1,343,000	1,091	1,465,213,000	1,125	1,510,875,000	4.01
6	東証一部	キヤノン	国内株式	電気機器	564,000	2,471	1,393,726,596	2,578	1,453,992,000	3.86
7	東証一部	ＭＳ&ＡＤ	国内株式	保険業	1,061,000	1,352	1,434,472,000	1,353	1,435,533,000	3.81
8	東証一部	塩野義製薬	国内株式	医薬品	1,079,000	1,233	1,330,407,000	1,324	1,428,596,000	3.79
9	東証一部	日産自動車	国内株式	輸送用機器	2,079,000	656	1,363,824,000	668	1,388,772,000	3.69
10	東証一部	りそなホールディングス	国内株式	銀行業	3,524,000	340	1,198,160,000	345	1,215,780,000	3.23
11	東証一部	富士通	国内株式	電気機器	3,570,000	292	1,042,440,000	307	1,095,990,000	2.91
12	東証一部	大日本印刷	国内株式	その他製品	1,916,000	527	1,009,732,000	565	1,082,540,000	2.88
13	東証一部	凸版印刷	国内株式	その他製品	1,957,000	431	843,467,000	461	902,177,000	2.40
14	東証一部	本田技研	国内株式	輸送用機器	374,000	2,361	883,014,000	2,390	893,860,000	2.37
15	東証一部	ＨＯＹＡ	国内株式	精密機器	544,000	1,673	910,112,000	1,616	879,104,000	2.33
16	東証一部	旭化成	国内株式	化学	1,844,000	405	746,820,000	439	809,516,000	2.15
17	東証一部	資生堂	国内株式	化学	793,000	971	769,715,644	1,010	800,930,000	2.13
18	大証	ベネッセホールディングス	国内株式	サービス業	184,100	3,675	676,567,500	3,845	707,864,500	1.88
19	東証一部	三菱ＵＦＪフィナンシャルG	国内株式	銀行業	1,960,000	359	703,640,000	361	707,560,000	1.88
20	東証一部	ツムラ	国内株式	医薬品	272,700	2,434	663,751,800	2,550	695,385,000	1.85
21	東証一部	三井住友フィナンシャルG	国内株式	銀行業	279,700	2,403	672,119,100	2,444	683,586,800	1.82
22	東証一部	東京海上ＨＤ	国内株式	保険業	319,500	2,016	644,112,000	2,113	675,103,500	1.79
23	東証一部	ＪＸホールディングス	国内株式	石油・石炭製品	1,536,200	424	651,348,800	425	652,885,000	1.73
24	東証一部	オービック	国内株式	情報・通信業	28,930	16,490	477,055,700	16,430	475,319,900	1.26
25	東証一部	アズビル	国内株式	電気機器	250,100	1,537	384,403,700	1,633	408,413,300	1.08
26	東証一部	伊藤忠	国内株式	卸売業	510,100	770	392,777,000	799	407,569,900	1.08
27	東証一部	出光興産	国内株式	石油・石炭製品	58,800	6,410	376,908,000	6,870	403,956,000	1.07
28	東証一部	東芝	国内株式	電気機器	1,274,000	263	335,062,000	296	377,104,000	1.00
29	東証一部	三井化学	国内株式	化学	2,270,000	164	372,043,869	165	374,550,000	0.99
30	東証一部	日本製紙G本社	国内株式	パルプ・紙	408,000	863	352,026,641	913	372,504,000	0.99

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

ｂ．種類別投資比率

平成24年10月31日現在

資産の種類	投資比率（%）
株式	97.84
合計	97.84

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

ｃ．業種別投資比率

平成24年10月31日現在

業種	評価金額（円）	投資比率（%）
卸売業	5,259,548,900	13.97
銀行業	4,933,110,800	13.10
電気機器	4,370,232,200	11.61
化学	3,161,368,700	8.40
輸送用機器	2,901,265,400	7.71
情報・通信業	2,426,159,400	6.44
その他製品	2,253,933,000	5.99
医薬品	2,123,981,000	5.64
保険業	2,110,636,500	5.61
石油・石炭製品	1,224,401,000	3.25
サービス業	1,209,236,700	3.21
精密機器	1,114,004,000	2.96
機械	789,890,000	2.10
小売業	512,304,000	1.36
建設業	495,648,800	1.32
陸運業	463,380,000	1.23
パルプ・紙	372,504,000	0.99
倉庫・運輸関連業	331,820,000	0.88
不動産業	292,486,800	0.78
その他金融業	194,358,000	0.52
鉄鋼	112,609,000	0.30
水産・農林業	95,760,000	0.25
繊維製品	89,600,000	0.24
合計	36,838,238,200	97.84

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の時価の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

平成24年10月31日及び同日前１年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

	１万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち（円）	分配付き（円）	分配落ち（円）	分配付き（円）
第１期末　(平成21年４月８日)	10,604	10,604	32,154,405	32,154,405
第２期末　(平成21年７月８日)	11,198	11,798	81,194,814	85,545,228
第３期末　(平成21年10月８日)	11,057	11,157	151,237,355	152,605,161
第４期末　(平成22年１月８日)	11,398	11,598	181,331,604	184,513,417
第５期末　(平成22年４月８日)	12,255	12,405	193,894,710	196,268,056
第６期末　(平成22年７月８日)	10,417	10,717	203,703,186	209,569,744
第７期末　(平成22年10月８日)	10,140	10,240	226,765,903	229,002,221
第８期末　(平成23年１月11日)	11,040	11,140	259,031,183	261,377,545
第９期末　(平成23年４月８日)	10,178	10,278	271,526,183	274,193,877
第10期末　(平成23年７月８日)	10,243	10,293	296,577,808	298,025,466
第11期末　(平成23年10月11日)	8,909	9,009	278,148,065	281,270,289
第12期末　(平成24年１月10日)	8,716	8,746	282,038,509	283,009,284
第13期末　(平成24年４月９日)	9,635	9,735	268,611,070	271,398,942
第14期末　(平成24年７月９日)	8,985	9,015	315,153,221	316,205,444
第15期末　(平成24年10月９日)	8,504	8,574	304,083,132	306,586,144
平成23年10月末	8,988	－	270,338,668	－
11月末	8,622	－	279,650,218	－
12月末	8,719	－	280,313,190	－
平成24年１月末	9,028	－	275,125,078	－
２月末	10,036	－	291,949,741	－
３月末	10,298	－	283,411,623	－
４月末	9,510	－	287,519,550	－
５月末	8,446	－	266,881,140	－
６月末	9,060	－	294,472,320	－
７月末	8,589	－	308,458,131	－
８月末	8,460	－	298,124,032	－
９月末	8,635	－	307,480,830	－
10月31日	8,728	－	312,727,702	－

②分配の推移

期間		１万口当たりの分配金（円）
第１期	自 平成21年２月６日 至 平成21年４月８日	0
第２期	自 平成21年４月９日 至 平成21年７月８日	600
第３期	自 平成21年７月９日 至 平成21年10月８日	100
第４期	自 平成21年10月９日 至 平成22年１月８日	200
第５期	自 平成22年１月９日 至 平成22年４月８日	150
第６期	自 平成22年４月９日 至 平成22年７月８日	300
第７期	自 平成22年７月９日 至 平成22年10月８日	100
第８期	自 平成22年10月９日 至 平成23年１月11日	100
第９期	自 平成23年１月12日 至 平成23年４月８日	100
第10期	自 平成23年４月９日 至 平成23年７月８日	50
第11期	自 平成23年７月９日 至 平成23年10月11日	100
第12期	自 平成23年10月12日 至 平成24年１月10日	30
第13期	自 平成24年１月11日 至 平成24年４月９日	100
第14期	自 平成24年４月10日 至 平成24年７月９日	30
第15期	自 平成24年７月10日 至 平成24年10月９日	70

③収益率の推移

	収益率（%）
第１期	6.04
第２期	11.26
第３期	△ 0.37
第４期	4.89
第５期	8.83
第６期	△ 12.55
第７期	△ 1.70
第８期	9.86
第９期	△ 6.90
第10期	1.13
第11期	△ 12.05
第12期	△ 1.83
第13期	11.69
第14期	△ 6.43
第15期	△ 4.57

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

（４）設定及び解約の実績

当ファンドの設定日（平成21年２月６日）から第15期末（平成24年10月９日）までの設定及び解約の実績は次のとおりです。

	設定口数（口）	解約口数（口）
第１期	48,572,798	18,251,183
第２期	69,242,981	27,057,683
第３期	141,326,094	77,052,340
第４期	63,520,159	41,210,138
第５期	72,561,252	73,428,822
第６期	70,935,699	33,606,861
第７期	66,320,504	38,240,643
第８期	56,731,819	45,727,376
第９期	121,385,081	89,251,866
第10期	45,035,578	22,273,348
第11期	86,316,900	63,626,149
第12期	60,811,928	49,442,504
第13期	67,741,325	112,545,907
第14期	121,320,864	49,366,930
第15期	26,103,203	19,271,182

（注1）設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。
（注2）本邦外における設定及び解約はありません。

＜参考情報＞

（基準日：2012年10月31日）

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,728円
純資産総額	3.13億円

（注）基準価額は、分配控除後です。

（注1）基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります（以下同じ）。
（注2）基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬（純資産総額に対して1.785%（税込み））は控除されております（以下同じ）。
（注3）当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
（注4）分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。

構成比率（対純資産）

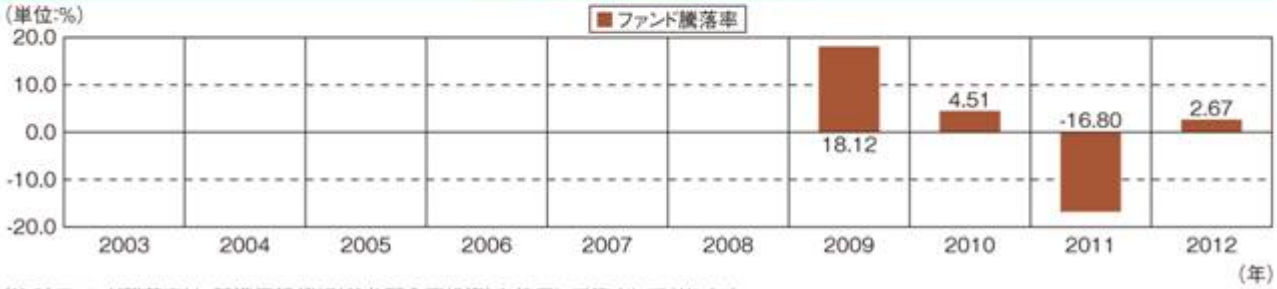
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	98.97%
コール・ローン等	1.03%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

2011年10月	100円
2012年01月	30円
2012年04月	100円
2012年07月	30円
2012年10月	70円
設定来累計	2,030円

（注1）直近5期分の分配実績を記載しております。
（注2）収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

年間収益率の推移（暦年ベース）



（注1）ファンド騰落率は、基準価額（税引前分配金再投資）を使用して算出しております。
（注2）2009年は設定日（2009年02月06日）を10,000とし年末までのもの、2012年は年初から基準日までの騰落率です。
（注3）当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

主要な資産の状況（マザーファンド）

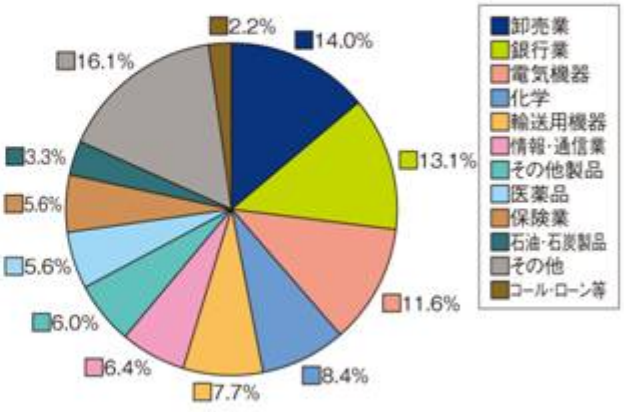
構成比率（対純資産）

株式	97.84%
コール・ローン等	2.16%
合計	100.00%

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	みずほフィナンシャルG	銀行業	4.4%
2	日本電信電話	情報・通信業	4.4%
3	住友商事	卸売業	4.4%
4	三菱商事	卸売業	4.0%
5	三井物産	卸売業	4.0%
6	キヤノン	電気機器	3.9%
7	MS & AD	保険業	3.8%
8	塩野義製薬	医薬品	3.8%
9	日産自動車	輸送用機器	3.7%
10	りそなホールディングス	銀行業	3.2%
銘柄数			76銘柄

業種別構成比率（対純資産）



※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
※表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

第２【管理及び運営】

１ 申込（販売）手続等

＜訂正前＞

（略）

（３）当該受益権の申込価額は、取得申込受付日における基準価額※とします。

※ 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。

（略）

＜訂正後＞

（略）

（３）当該受益権の申込価額は、取得申込受付日における基準価額※とします。

※ 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。

（略）

３ 資産管理等の概要

（１）資産の評価

＜訂正前＞

① 基準価額は、原則として各営業日に委託会社が計算します。

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入有価証券を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。ただし、社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。また外国為替の予約取引の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。ただし、社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。

（略）

＜訂正後＞

① 基準価額は、原則として各営業日に委託会社が計算します。

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。ただし、一般社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。また外国為替の予約取引の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。ただし、一般社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。

（略）

第３【ファンドの経理状況】

以下の内容に更新・訂正します。

＜更新・訂正後＞

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドの計算期間は６ヶ月未満であるため、財務諸表は６ヶ月毎に作成しております。

３．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、平成24年４月10日から平成24年10月９日までの財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

次へ

1 財務諸表

みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 （平成24年４月９日現在）	当期 （平成24年10月９日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,302,221	8,549,976
親投資信託受益証券	265,890,014	299,426,830
流動資産合計	274,192,235	307,976,806
資産合計	274,192,235	307,976,806
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,787,872	2,503,012
未払解約金	1,558,416	－
未払受託者報酬	72,494	81,642
未払委託者報酬	1,160,239	1,306,602
その他未払費用	2,144	2,418
流動負債合計	5,581,165	3,893,674
負債合計	5,581,165	3,893,674
純資産の部		
元本等		
元本	278,787,298	357,573,253
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△10,176,228	△53,490,121
純資産合計	268,611,070	304,083,132
負債純資産合計	274,192,235	307,976,806

次へ

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 平成23年10月12日 至 平成24年４月９日	当期 自 平成24年４月10日 至 平成24年10月９日
営業収益		
受取利息	1,538	1,123
有価証券売買等損益	29,477,906	△29,413,184
営業収益合計	29,479,444	△29,412,061
営業費用		
受託者報酬	144,146	155,865
委託者報酬	2,306,993	2,494,445
その他費用	4,267	4,620
営業費用合計	2,455,406	2,654,930
営業利益又は営業損失（△）	27,024,038	△32,066,991
経常利益又は経常損失（△）	27,024,038	△32,066,991
当期純利益又は当期純損失（△）	27,024,038	△32,066,991
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	9,658,293	△3,303,337
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△34,074,391	△10,176,228
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,413,851	4,463,544
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,413,851	4,463,544
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,122,786	15,458,548
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,122,786	15,458,548
分配金	3,758,647	3,555,235
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△10,176,228	△53,490,121

次へ

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	当期 自 平成24年４月10日 至 平成24年10月９日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
３．その他	当計算期間は期末が休日のため平成24年４月10日から平成24年10月９日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 （平成24年４月９日現在）	当期 （平成24年10月９日現在）
１．計算期間末日における受益権の総数	278,787,298口	357,573,253口
２．投資信託財産計算規則第55条の６第10号に規定する額	元本の欠損 10,176,228円	元本の欠損 53,490,121円
３．計算期間の末日における１単位当たりの純資産の額	１口当たり純資産額 0.9635円 （１万口当たり純資産額 9,635円）	１口当たり純資産額 0.8504円 （１万口当たり純資産額 8,504円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成23年10月12日 至 平成24年４月９日	当期 自 平成24年４月10日 至 平成24年10月９日
１．分配金の計算過程 平成23年10月12日から平成24年１月10日に至る計算期間末に、収益調整金（41,332,881円）及び分配準備積立金（928,423円）を対象収益（42,261,304円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、収益調整金から323,591円、分配準備積立金から647,184円の合計970,775円（１万口当り30円）を分配に充てることに決定しました。	１．分配金の計算過程 平成24年４月10日から平成24年７月９日に至る計算期間末に、収益調整金（45,591,252円）及び分配準備積立金（1,011,309円）を対象収益（46,602,561円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、収益調整金から350,741円、分配準備積立金から701,482円の合計1,052,223円（１万口当り30円）を分配に充てることに決定しました。

平成24年１月11日から平成24年４月９日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益（3,690,290円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（35,821,847円）及び分配準備積立金（194,791円）を対象収益（39,706,928円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,787,872円（１万口当り100円）を分配に充てることに決定しました。	平成24年７月10日から平成24年10月９日に至る計算期間末に、経費控除後の配当等収益（3,436,843円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（46,265,780円）及び分配準備積立金（328,839円）を対象収益（50,031,462円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,503,012円（１万口当り70円）を分配に充てることに決定しました。

（金融商品に関する注記）

	前期 自 平成23年10月12日 至 平成24年４月９日	当期 自 平成24年４月10日 至 平成24年10月９日
１．金融商品の状況に関する事項	（１）金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。 （２）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク ①金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。 ②金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。 （３）金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。 市場リスク	（１）金融商品に対する取組方針 同左 （２）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 同左 （３）金融商品に係るリスク管理体制 同左

	金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。 信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。 流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。 また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。	
	（４）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	（４）金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左
２．金融商品の時価等に関する事項	（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額 同左
	（２）時価の算定方法 ①親投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 ②コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	（２）時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 （平成24年４月９日現在）	当期 （平成24年10月９日現在）
該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

	前期 自 平成23年10月12日 至 平成24年４月９日	当期 自 平成24年４月10日 至 平成24年10月９日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	312,222,456円	278,787,298円
期中追加設定元本額	128,553,253円	147,424,067円
期中解約元本額	161,988,411円	68,638,112円

（有価証券関係）

前期（自平成23年10月12日 至平成24年４月９日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	24,699,467
合計	24,699,467

当期（自平成24年４月10日 至平成24年10月９日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△12,371,385
合計	△12,371,385

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

（４）附属明細表

① 有価証券明細表

（Ⅰ）株式

該当事項はございません。

（Ⅱ）株式以外の有価証券

次表の通りです。

平成24年10月９日現在

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	損保ジャパン好配当日本株マザーファンド	343,025,353	299,426,830	－
合計	―――――――	343,025,353	299,426,830	－

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

＜参考＞

当ファンドは「損保ジャパン好配当日本株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次のとおりです。

＊なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの状況

(1) 貸借対照表

区分	（平成24年４月９日現在）	（平成24年10月９日現在）
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
コール・ローン	199,460,344	349,689,390
株式	44,280,868,400	35,942,406,000
未収入金	－	26,766,910
未収配当金	689,282,400	594,044,250
流動資産合計	45,169,611,144	36,912,906,550
資産合計	45,169,611,144	36,912,906,550
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
未払金	－	38,124,736
流動負債合計	－	38,124,736
負債合計	－	38,124,736
純資産の部		
元本等		
Ⅰ 元本		
元本	46,463,117,844	42,243,044,039
Ⅱ 剰余金		
欠損金	1,293,506,700	5,368,262,225
純資産合計	45,169,611,144	36,874,781,814
負債・純資産合計	45,169,611,144	36,912,906,550

「損保ジャパン好配当日本株マザーファンド」は、平成17年６月15日に信託契約を締結し、平成24年10月９日に第８期決算を行いました。上の表は、平成24年４月９日及び平成24年10月９日現在における同マザーファンドの状況です。（同マザーファンドの計算期間は「みずほ好配当日本株オープン(ノーロード型)」の計算期間とは異なります。）

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年４月10日 至 平成24年10月９日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	（1）受取配当金の計上基準 受取配当金は、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 （2）有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
３．その他	当計算期間は期末が休日のため平成24年４月10日から平成24年10月９日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	（平成24年４月９日現在）	（平成24年10月９日現在）
１．計算期間末日における受益権の総数	46,463,117,844口	42,243,044,039口
２．投資信託財産計算規則第55条の６第10号に規定する額	元本の欠損 1,293,506,700円	元本の欠損 5,368,262,225円
３．計算期間の末日における１単位当たりの純資産の額	１口当たり純資産額 0.9722円 （１万口当たり純資産額 9,722円）	１口当たり純資産額 0.8729円 （１万口当たり純資産額 8,729円）

（金融商品に関する注記）

	自 平成23年10月12日 至 平成24年４月９日	自 平成24年４月10日 至 平成24年10月９日
１．金融商品の状況に関する事項	（１）金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。 （２）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク ①金融商品の内容	（１）金融商品に対する取組方針 同左 （２）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 同左

	当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。 ②金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	
	（３）金融商品に係るリスク管理体制	（３）金融商品に係るリスク管理体制
	委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。 市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。 信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。 流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。 また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。	同左
	（４）金融商品の時価等に関する事項の補足説明	（４）金融商品の時価等に関する事項の補足説明

	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
２．金融商品の時価等に関する事項	（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	（１）貸借対照表計上額、時価およびその差額 同左
	（２）時価の算定方法 ①株式 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 ②コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	（２）時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

（平成24年４月９日現在）	（平成24年10月９日現在）
該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

	自 平成23年10月12日 至 平成24年４月９日	自 平成24年４月10日 至 平成24年10月９日
開示対象ファンドの期首における当該マザーファンドの元本額	51,070,343,387円	46,463,117,844円
同期中における追加設定元本額	183,643,300円	272,785,474円
同期中における解約元本額	4,790,868,843円	4,492,859,279円
同期末における元本の内訳*		
ファンド名		
みずほ好配当日本株オープン	44,973,724,008円	40,674,057,543円
好配当ジャパン・オープン	1,215,900,713円	1,225,961,143円
みずほ好配当日本株オープン(ノーロード型)	273,493,123円	343,025,353円
（合計）	46,463,117,844円	42,243,044,039円

＊当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係）

（自平成23年10月12日 至平成24年４月９日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	2,498,999,014
合計	2,498,999,014

（自平成24年４月10日 至平成24年10月９日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	△2,476,601,024
合計	△2,476,601,024

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

(3) 附属明細表

① 有価証券明細表

（Ｉ）株式

次表の通りです。

平成24年10月９日現在

通貨種類	銘　柄	株数	評価単価	評価金額	備考
日本・円	ホクト	60,000	1,599	95,940,000	－
	積水ハウス	313,000	786	246,018,000	－
	協和エクシオ	287,400	919	264,120,600	－
	エディオン	370,000	353	130,610,000	－
	グンゼ	448,000	194	86,912,000	－
	ドトール・日レスＨＤ	72,000	973	70,056,000	－
	ココカラファイン	62,200	2,576	160,227,200	－
	クラレ	199,100	858	170,827,800	－
	旭化成	1,844,000	405	746,820,000	－
	日本製紙Ｇ本社	288,000	839	241,632,000	－
	東亞合成	627,000	324	203,148,000	－
	イビデン	165,000	1,035	170,775,000	－
	カネカ	836,000	381	318,516,000	－
	塩野義製薬	1,079,000	1,233	1,330,407,000	－
	ツムラ	272,700	2,434	663,751,800	－
	パーク24	134,400	1,329	178,617,600	－
	オービック	28,930	16,490	477,055,700	－
	もしもしホットライン	246,200	1,178	290,023,600	－
	資生堂	644,000	966	622,104,000	－
	昭和シエル石油	1,180,100	423	499,182,300	－
	コスモ石油	1,180,000	142	167,560,000	－
	出光興産	58,800	6,410	376,908,000	－
	ＪＸホールディングス	1,536,200	424	651,348,800	－
	新日鐵住金	2,234,500	162	361,989,000	－
	淀川製鋼所	260,000	257	66,820,000	－
	アマダ	515,000	340	175,100,000	－
	ダイフク	502,000	400	200,800,000	－
	アマノ	85,000	647	54,995,000	－
	日本トムソン	270,000	236	63,720,000	－
	東芝	2,574,000	263	676,962,000	－
	日立工機	438,500	560	245,560,000	－
	富士通	3,570,000	292	1,042,440,000	－
	船井電機	96,000	1,005	96,480,000	－
	アズビル	250,100	1,537	384,403,700	－
	スタンレー電気	309,000	1,130	349,170,000	－
	新光電気工業	496,400	495	245,718,000	－
	東海理化電機	170,000	1,033	175,610,000	－
	日産自動車	2,079,000	656	1,363,824,000	－
	ケーヒン	186,300	952	177,357,600	－
	本田技研	374,000	2,361	883,014,000	－
	エクセディ	173,600	1,502	260,747,200	－
	スター精密	141,000	667	94,047,000	－
	ＨＯＹＡ	544,000	1,673	910,112,000	－
	キヤノン	404,000	2,425	979,700,000	－

	リコー	888,000	747	663,336,000	－
	トッパン・フォームズ	358,000	750	268,500,000	－
	凸版印刷	1,957,000	431	843,467,000	－
	大日本印刷	1,916,000	527	1,009,732,000	－
	ニフコ	94,000	1,780	167,320,000	－
	伊藤忠	510,100	770	392,777,000	－
	三井物産	1,343,000	1,091	1,465,213,000	－
	住友商事	1,508,000	1,053	1,587,924,000	－
	三菱商事	866,000	1,368	1,184,688,000	－
	阪和興業	650,000	270	175,500,000	－
	ケーズホールディングス	94,000	1,803	169,482,000	－
	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	1,960,000	359	703,640,000	－
	りそなホールディングス	3,524,000	340	1,198,160,000	－
	三井住友トラストＨＤ	1,516,000	224	339,584,000	－
	三井住友フィナンシャルＧ	279,700	2,403	672,119,100	－
	横浜銀行	836,000	363	303,468,000	－
	みずほフィナンシャルＧ	13,220,000	125	1,652,500,000	－
	芙蓉総合リース	87,000	2,205	191,835,000	－
	ＭＳ&ＡＤ	1,061,000	1,352	1,434,472,000	－
	東京海上ＨＤ	409,500	2,016	825,552,000	－
	ゴールドクレスト	90,000	1,233	110,970,000	－
	日本通運	930,000	290	269,700,000	－
	山九	690,000	275	189,750,000	－
	住友倉庫	700,000	325	227,500,000	－
	日本電信電話	453,700	3,825	1,735,402,500	－
	ゼンリン	160,000	1,003	160,480,000	－
	メイテック	117,000	1,768	206,856,000	－
	ＮＳＤ	190,000	762	144,780,000	－
	ベネッセホールディングス	184,100	3,675	676,567,500	－
通貨計・円				35,942,406,000	－
ファンド計				35,942,406,000	－

（Ⅱ）株式以外の有価証券

該当事項はございません。

次へ

２ファンドの現況

純資産額計算書

平成24年10月31日現在

Ⅰ 資産総額　（円）	313,829,475
Ⅱ 負債総額　（円）	1,101,773
Ⅲ 純資産総額(Ⅰ-Ⅱ)　（円）	312,727,702
Ⅳ 発行済数量　（口）	358,315,586
Ⅴ １単位当り純資産額（Ⅲ/Ⅳ）　（円）	0.8728

＜参 考＞

純資産額計算書

損保ジャパン好配当日本株マザーファンド

平成24年10月31日現在

Ⅰ 資産総額　（円）	37,737,592,628
Ⅱ 負債総額　（円）	84,905,926
Ⅲ 純資産総額(Ⅰ-Ⅱ)　（円）	37,652,686,702
Ⅳ 発行済数量　（口）	41,979,995,587
Ⅴ １単位当り純資産額（Ⅲ/Ⅳ）　（円）	0.8969

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１ 委託会社等の概況

以下の内容に更新・訂正します。

＜更新・訂正後＞

（１）資本金の額（平成24年10月末現在）

資本金の額　　1,550百万円
会社が発行する株式の総数　　50,000株
発行済株式総数　　24,085株
最近５年間における主な資本金の額の増減
平成21年12月29日　　資本金の額を1,200百万円から1,550百万円に増額しました。

（２）会社の機構（平成24年10月末現在）

① 会社の意思決定機構

定款に基づき３名以上20名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権を行使することができる株式数の３分の１以上にあたる株式を有する株主が出席して、その過半数によって決し、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後１年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。補欠により就任した取締役の任期は、前任取締役の残任期間までとし、増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残任期間と同一とします。

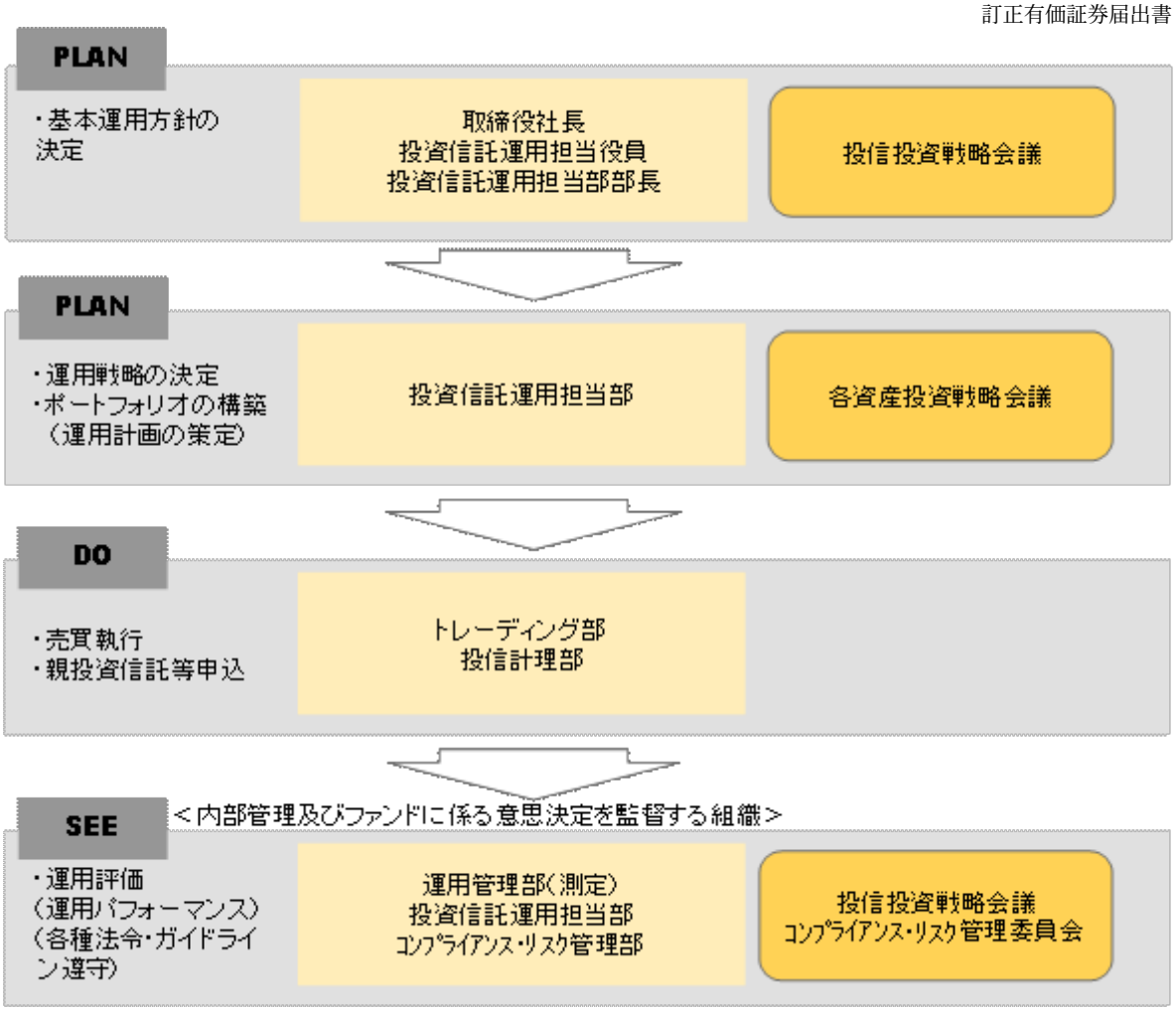
取締役会は、取締役中より代表取締役を選任します。また、取締役の中から会長、社長、専務取締役及び常務取締役を選任することができます。

取締役会は、取締役社長が召集し、議長となります。取締役社長に事故あるときはあらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がその任にあたります。取締役会の招集通知は開催日の少なくとも３日前にこれを発します。ただし、緊急の必要のあるときはこの限りではありません。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

② 投資運用の意思決定機構

・投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。
・各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。
銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。
・各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。
・運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。



２ 事業の内容及び営業の概況

以下の内容に更新・訂正します。

＜更新・訂正後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成24年10月末現在、計79本（追加型株式投資信託75本、単位型株式投資信託４本）であり、その純資産総額の合計は277,951百万円です。

次へ

３ 委託会社等の経理状況

以下の内容に更新・訂正します。

＜更新・訂正後＞

１．委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに、同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに、同規則第38条第１項及び第57条第１項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

２．委託会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第28期中間会計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）の中間財務諸表について新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
1 現金・預金			1,405,679		1,657,198
2 前払費用			48,213		61,869
3 未収委託者報酬			454,473		445,492
4 未収運用受託報酬			218,965		225,939
5 未収収益			24		26
6 その他			657		5,123
流動資産合計			2,128,013		2,395,650
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	＊1		81,367		67,779
(2) 器具備品	＊1		47,612		24,189
有形固定資産合計			128,980		91,968
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,535		4,535
(2) 意匠権			15		1
無形固定資産合計			4,550		4,536
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			25,013		26,392
(2) 関係会社株式			41,085		41,085
(3) 長期差入保証金			193,917		193,917
(4) その他			24		29
投資その他の資産合計			260,040		261,424
固定資産合計			393,571		357,929
資産合計			2,521,585		2,753,579

		前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1 預り金			5,196		8,026
2 未払金					
(1) 未払手数料		205,358		193,715	
(2) その他未払金	＊2	81,409	286,767	90,111	283,826
3 未払費用	＊2		165,776		174,396
4 未払消費税等			21,571		51,506
5 未払法人税等			7,947		8,408
6 賞与引当金			38,191		46,161
流動負債合計			525,451		572,327
Ⅱ 固定負債					
1 退職給付引当金			27,191		36,984
2 資産除去債務			7,233		7,361
固定負債合計			34,424		44,345
負債合計			559,876		616,673
（純資産の部）					
Ⅰ 株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			504,824		413,280
(2) その他資本剰余金			840,448		－
資本剰余金合計			1,345,273		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			△931,993		174,819
利益剰余金合計			△931,993		174,819
株主資本合計			1,963,280		2,138,099
Ⅱ 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			△1,571		△ 1,192
評価・換算差額等合計			△1,571		△ 1,192
純資産合計			1,961,708		2,136,906
負債・純資産合計			2,521,585		2,753,579

（２）【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日） 金額（千円）		当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） 金額（千円）	
Ⅰ 営業収益					
1 委託者報酬		2,087,471		2,230,173	
2 運用受託報酬	＊1	1,119,624	3,207,095	2,102,922	4,333,096
Ⅱ 営業費用					
1 支払手数料	＊1	983,355		1,036,217	
2 広告宣伝費		18,473		9,632	
3 公告費		4,353		2,605	
4 調査費		815,932		1,069,759	
(1) 調査費	＊1	375,917		514,165	
(2) 委託調査費	＊1	438,375		553,110	
(3) 図書費		1,640		2,483	
5 営業雑経費		153,663		146,308	
(1) 通信費		22,499		21,015	
(2) 印刷費		124,238		117,009	
(3) 諸会費		6,926	1,975,779	8,283	2,264,524
Ⅲ 一般管理費					
1 給料		866,979		1,266,858	
(1) 役員報酬	*1,*2	35,800		48,673	
(2) 給料・手当		742,301		1,128,546	
(3) 賞与		88,877		89,637	
2 福利厚生費		84,635		85,435	
3 交際費		2,994		5,241	
4 寄付金		100		100	
5 旅費交通費		24,139		34,135	
6 法人事業税		8,453		10,345	
7 租税公課		5,779		6,466	
8 不動産賃借料		193,932		232,869	
9 退職給付費用		23,281		30,164	
10 賞与引当金繰入		38,191		46,161	

		前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
11 固定資産減価償却費		43,760		39,575	
12 諸経費	＊１	146,951	1,439,200	134,414	1,891,767
営業利益又は営業損失（△）			△207,884		176,803
Ⅳ 営業外収益					
１ 受取配当金		237		415	
２ 受取利息		261		186	
３ 有価証券売却益		362		613	
４ 有価証券償還益		22		－	
５ 為替差益		－		281	
６ 雑益		1,432	2,315	817	2,314
Ⅴ 営業外費用					
１ 為替差損		1,783		－	
２ 雑損		2	1,785	2,008	2,008
経常利益又は経常損失（△）			△207,354		177,110
Ⅵ 特別損失					
１ 固定資産除却損	＊３	241		1	
２ その他特別損失	＊４	26,796	27,038	－	1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）			△234,392		177,109
法人税、住民税及び事業税			2,290		2,290
当期純利益又は当期純損失（△）			△236,682		174,819

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,550,000	1,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,550,000	1,550,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	504,824	504,824
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	－	△91,544
当期変動額合計	－	△91,544
当期末残高	504,824	413,280
その他資本剰余金		
当期首残高	－	840,448
当期変動額		
合併による増加	840,448	－
資本準備金からその他資本剰余金への振替	－	91,544
欠損填補	－	△931,993
当期変動額合計	840,448	△840,448
当期末残高	840,448	－
資本剰余金合計		
当期首残高	504,824	1,345,273
当期変動額		
合併による増加	840,448	－
欠損填補	－	△931,993
当期変動額合計	840,448	△931,993
当期末残高	1,345,273	413,280
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△695,310	△931,993
当期変動額		
欠損填補	－	931,993
当期純利益又は当期純損失（△）	△236,682	174,819
当期変動額合計	△236,682	1,106,812
当期末残高	△931,993	174,819

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	△695,310	△931,993
当期変動額		
欠損填補	－	931,993
当期純利益又は当期純損失（△）	△236,682	174,819
当期変動額合計	△236,682	1,106,812
当期末残高	△931,993	174,819
株主資本合計		
当期首残高	1,359,514	1,963,280
当期変動額		
合併による増加	840,448	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△236,682	174,819
当期変動額合計	603,765	174,819
当期末残高	1,963,280	2,138,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	460	△1,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,031	378
当期変動額合計	△2,031	378
当期末残高	△1,571	△1,192
評価・換算差額等合計		
当期首残高	460	△1,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,031	378
当期変動額合計	△2,031	378
当期末残高	△1,571	△1,192
純資産合計		
当期首残高	1,359,974	1,961,708
当期変動額		
合併による増加	840,448	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△236,682	174,819
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,031	378
当期変動額合計	601,734	175,197
当期末残高	1,961,708	2,136,906

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　15年

器具備品　　3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

３．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

４．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっております。

５．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

＊１．有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
建物	21,783千円	35,372千円
器具備品	59,352	57,527

＊２．関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
その他未払金	10,000千円	10,000千円
未払費用	5,846	4,336

（損益計算書関係）

＊１．関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
運用受託報酬	4,157千円	－千円
支払手数料	5,745	－
調査費	721	－
委託調査費	53,500	77,288
役員報酬	－	6,174
諸経費	2,670	4,504

＊２．役員報酬の限度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
取締役 年額	200,000千円以内	200,000千円以内
監査役 年額	50,000	50,000

＊３．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
器具備品	241千円	1千円

＊４．その他特別損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他特別損失	受入出向者負担金の見直しに伴う過年度影響額26,368千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額428千円であります。	―

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	16,860株	7,225株	―株	24,085株

（注）当事業年度に増加しました7,225株は、平成22年10月１日付のゼスト・アセットマネジメント株式会社との合併に伴う新株発行であります。

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	―株	―株	24,085株

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	22,549	17,829	4,720
合計	22,549	17,829	4,720

（単位：千円）

	当事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	14,131	13,324	806
合計	14,131	13,324	806

②未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	4,254	886
１年超	886	－
合計	5,141	886

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
支払リース料	5,069	4,386
減価償却費相当額	4,509	3,913
支払利息相当額	353	132

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注２．参照）。

前事業年度（平成23年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金・預金	1,405,679	1,405,679	－
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	9,263	9,263	－
資産計	1,414,942	1,414,942	－

当事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金・預金	1,657,198	1,657,198	－
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	10,642	10,642	－
資産計	1,667,840	1,667,840	－

注１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	15,750	15,750
関係会社株式	41,085	41,085

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

注３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	1,405,302	－	－	－
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
株式	－	－	－	－
債券	－	－	－	－
その他	－	－	－	8,408
合計	1,405,302	－	－	8,408

当事業年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	1,657,075	－	－	－
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
株式	－	－	－	－
債券	－	－	－	－
その他	－	1,076	－	8,651
合計	1,657,075	1,076	－	8,651

注４．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

４．その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（平成23年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小 計	－	－	－
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	9,263	10,835	△1,571
	小 計	9,263	10,835	△1,571
合計		9,263	10,835	△1,571

当事業年度（平成24年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	1,076	1,000	76
	小 計	1,076	1,000	76
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	9,565	10,835	△1,269
	小 計	9,565	10,835	△1,269
合計		10,642	11,835	△1,192

５．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	－	－	－
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	2,362	366	4
合計	2,362	366	4

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	－	－	－
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	19,564	613	－
合計	19,564	613	－

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度（平成23年３月31日）	当事業年度（平成24年３月31日）
退職給付債務（千円）	27,191	36,984
退職給付引当金（千円）	27,191	36,984

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
勤務費用等（千円）	23,281	30,164
退職給付費用（千円）	23,281	30,164

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

５．当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	451,478千円	313,704千円
ソフトウェア損金算入限度超過額	64,476	65,584
未払費用否認	15,722	17,652
賞与引当金	15,540	17,546
退職給付引当金	11,064	13,277
その他	8,882	9,776
繰延税金資産小計	567,163	437,541
評価性引当額	△564,829	△435,790
繰延税金資産合計	2,334	1,750
繰延税金負債		
固定資産除去価額	△2,334	△1,750
繰延税金負債合計	△2,334	△1,750
繰延税金資産（負債）の純額	－	－

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	－	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	－	1.0
住民税均等割	－	1.3
税務上の繰越欠損金の利用	－	△41.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	1.3

（注）前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債等の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）及び法人税等調整額に影響はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
期首残高（注）	5,685千円	7,233千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	1,438	―
時の経過による調整額	109	128
期末残高	7,233	7,361

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
損保ジャパンひまわり生命保険株式会社	167,685	―
日本興亜損害保険株式会社	106,182	―
株式会社損害保険ジャパン	73,474	―

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	592,950	―
日本興亜損害保険株式会社	483,987	―
NKSJひまわり生命保険株式会社	179,864	―

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

記載すべき重要な取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	－	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注１）	運用受託報酬の受取り	106,182	未収運用受託報酬	52,949

注１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注１）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区	70,000,000	損害保険業	－	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注１）	運用受託報酬の受取り	575,888	未収運用受託報酬	1,749
同一の親会社を持つ会社	日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	－	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注１）	運用受託報酬の受取り	483,987	未収運用受託報酬	51,986
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	－	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注１）	運用受託報酬の受取り	179,864	未収運用受託報酬	99,060

注１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注１）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

NKSJホールディングス株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	81,449.39円	88,723.53円
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	△11,561.28円	7,258.42円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△236,682	174,819
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△236,682	174,819
期中平均株式数（株）	20,472	24,085

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

次へ

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第28期中間会計期間 （平成24年９月30日）
区分	注記番号	金額（千円）
（資産の部）		
Ⅰ 流動資産		
1 現金・預金		1,582,422
2 未収委託者報酬		467,848
3 未収運用受託報酬		436,465
4 未収収益		46
5 繰延税金資産		36,806
6 その他		57,463
流動資産合計		2,581,052
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産	※１	80,472
2 無形固定資産		4,535
3 投資その他の資産		
(1) 長期差入保証金		193,917
(2) 繰延税金資産		11,349
(3) その他		67,239
投資その他の資産合計		272,505
固定資産合計		357,513
資産合計		2,938,566

		第28期中間会計期間 （平成24年９月30日）
区分	注記番号	金額（千円）
（負債の部）		
Ⅰ 流動負債		
1 預り金		7,636
2 未払金		
(1) 未払手数料		201,681
(2) その他未払金		77,455
未払金合計		279,137
3 未払費用		190,554
4 未払法人税等		23,364
5 賞与引当金		45,381
6 役員賞与引当金		3,000
7 その他	※２	23,482
流動負債合計		572,557
Ⅱ 固定負債		
1 退職給付引当金		43,232
2 資産除去債務		7,427
固定負債合計		50,659
負債合計		623,216

		第28期中間会計期間 （平成24年９月30日）
区分	注記番号	金額（千円）
（純資産の部）		
Ⅰ 株主資本		
1 資本金		1,550,000
2 資本剰余金		
(1) 資本準備金		413,280
資本剰余金合計		413,280
3 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		353,530
利益剰余金合計		353,530
株主資本合計		2,316,810
Ⅱ 評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金		△1,460
評価・換算差額等合計		△1,460
純資産合計		2,315,349
負債・純資産合計		2,938,566

(2) 中間損益計算書

		第28期中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
Ⅰ 営業収益			
1 委託者報酬		1,284,074	
2 運用受託報酬		1,040,532	2,324,607
Ⅱ 営業費用			
1 支払手数料		589,402	
2 広告宣伝費		729	
3 公告費		200	
4 調査費		569,009	
(1) 調査費		263,823	
(2) 委託調査費		303,693	
(3) 図書費		1,492	
5 営業雑経費		74,959	
(1) 通信費		8,872	
(2) 印刷費		56,952	
(3) 諸会費		9,133	1,234,300
Ⅲ 一般管理費			
1 給料		608,658	
(1) 役員報酬		31,123	
(2) 給料・手当		559,329	
(3) 賞与		18,204	
2 福利厚生費		49,047	
3 交際費		2,355	
4 旅費交通費		16,312	
5 法人事業税		5,630	
6 租税公課		4,035	
7 不動産賃借料		118,081	
8 退職給付費用		17,810	
9 賞与引当金繰入		45,381	
10 役員賞与引当金繰入		3,000	
11 固定資産減価償却費	※１	11,629	
12 諸経費		59,950	941,895
営業利益			148,411

		第28期中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
Ⅳ 営業外収益			
1 受取配当金		130	
2 受取利息		127	
3 雑益		508	766
Ⅴ 営業外費用			
1 為替差損		802	
2 雑損		43	845
経常利益			148,332
税引前中間純利益			148,332
法人税、住民税及び事業税			17,776
法人税等調整額			△48,155
中間純利益			178,710

(3) 中間株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	第28期中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,550,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	－
当中間期末残高	1,550,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	413,280
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	－
当中間期末残高	413,280
資本剰余金合計	
当期首残高	413,280
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	－
当中間期末残高	413,280
利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	174,819
当中間期変動額	
中間純利益	178,710
当中間期変動額合計	178,710
当中間期末残高	353,530
利益剰余金合計	
当期首残高	174,819
当中間期変動額	
中間純利益	178,710
当中間期変動額合計	178,710
当中間期末残高	353,530
株主資本合計	
当期首残高	2,138,099
当中間期変動額	
中間純利益	178,710
当中間期変動額合計	178,710
当中間期末残高	2,316,810

（単位：千円）

	第28期中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,192
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△267
当中間期変動額合計	△267
当中間期末残高	△1,460
評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,192
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△267
当中間期変動額合計	△267
当中間期末残高	△1,460
純資産合計	
当期首残高	2,136,906
当中間期変動額	
中間純利益	178,710
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△267
当中間期変動額合計	178,443
当中間期末残高	2,315,349

重要な会計方針

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	**15年**
器具備品	**３～20年**

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

３．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

４．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっております。

５．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	第28期中間会計期間 （平成24年９月30日）
※１ 有形固定資産の減価償却累計額	104,073千円
※２ 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

	第28期中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
※１ 減価償却実施額	
有形固定資産	11,628千円
無形固定資産	0千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第28期中間会計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,085	－	－	24,085
合計	24,085	－	－	24,085
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．配当に関する事項

当中間会計期間における剰余金の配当金支払額はありません。

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

（単位：千円）

	当中間会計期間末（平成24年９月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
器具備品	－	－	－
合計	－	－	－

②未経過リース料中間期末残高相当額

（単位：千円）

	当中間会計期間 （平成24年９月30日）
１年内	－
１年超	－
合計	－

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
支払リース料	893
減価償却費相当額	806
支払利息相当額	6

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

第28期中間会計期間（平成24年９月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年９月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注２．参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	1,582,422	1,582,422	－
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	10,374	10,374	－
資産計	1,592,797	1,592,797	－

注１．金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	15,750
関係会社株式	41,085

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

第28期中間会計期間（平成24年９月30日）

１．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

３．その他有価証券

（単位：千円）

	種　類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	1,056	1,000	56
	小 計	1,056	1,000	56
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	9,318	10,835	△1,516
	小 計	9,318	10,835	△1,516
合計		10,374	11,835	△1,460

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第28期中間会計期間（平成24年９月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,361千円
時の経過による調整額	65
中間期末残高	7,427

（セグメント情報等）

セグメント情報

第28期中間会計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第28期中間会計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	279,946	―
日本興亜損害保険株式会社	216,973	―
NKSJひまわり生命保険株式会社	96,819	―

（１株当たり情報）

	第28期中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
１株当たり純資産額	96,132.43円
１株当たり中間純利益金額	7,420.00円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
中間純利益（千円）	178,710
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る中間純利益（千円）	178,710
普通株式の期中平均株式数（株）	24,085

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１ 名称、資本金の額及び事業の内容

＜訂正前＞

（１）受託会社

（略）

247,369百万円（平成24年３月末現在）

（略）

＜再信託受託会社の概要＞

（略）

資本金の額　：50,000百万円（平成24年３月末現在）

（略）

（２）販売会社

（単位：百万円、平成24年３月末現在）

（略）

＜訂正後＞

（１）受託会社

（略）

247,369百万円（平成24年９月末現在）

（略）

＜再信託受託会社の概要＞

（略）

資本金の額　：50,000百万円（平成24年９月末現在）

（略）

（２）販売会社

（単位：百万円、平成24年９月末現在）

（略）

独立監査人の監査報告書

平成２４年１２月４日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　英　　公 一　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　大 村 真 敏　　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）の平成２４年４月１０日から平成２４年１０月９日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ好配当日本株オープン（ノーロード型）の平成２４年１０月９日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成２４年６月４日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　大村 真敏　印

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　羽柴 則央　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの第２７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成２４年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成２４年１１月２６日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大村 真敏　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　羽柴 則央　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの第２８期事業年度の中間会計期間（平成２４年４月１日から平成２４年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成２４年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２４年４月１日から平成２４年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。